



RIETI Discussion Paper Series 16-J-020

戦後韓国における高度成長の起動と展開 — 「漢江の奇跡」 —

林 采成
立教大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

戦後韓国における高度成長の起動と展開¹ — 「漢江の奇跡」 —

林采成（立教大学）

要 旨

本稿は1960年代から30年間以上にわたって展開された韓国経済の高度成長を東アジアの文脈から認識し、このような高度成長が可能であった内外要因を分析するものである。冷戦体制の下で北朝鮮の脅威に対抗するため、韓国政府は戦略的資源配分を通じて経済成長の加速化を図った。とりわけ軍事政権の登場後、国内の豊富な労働力を活用しながら、海外からの資本調達を得て高度成長経路へ進入した。経済企画院から定期的に長期開発計画が提示されたため、これを展望として財閥を中心とする企業側は事業計画を立てて設備投資を敢行した。設備投資は短期的収益性を無視することもあったが、それが可能であった背景には政府からの手厚い支援策が講じられており、資金面では「護送船団方式」の金融システムが構築され、内資だけでなく外資も調達されたことがある。成長の中で生じる諸問題については大統領の参加の上、月間経済動向報告会議や輸出振興拡大会議が開かれ、官民間の調整が行われた。さらに、労働賃金も上昇し始め、耐久消費財が普及した。というものの、高度成長という実態と「大衆消費社会」の渡来には時間的なずれが存在し、高度成長に遅れた形で家計の耐久消費財の購入が実現された。これがグローバリゼーションに適した外需依存型経済成長戦略とともに、長期間にわたる高度成長を可能とした要因の一つであった。

キーワード： 韓国経済、高度成長、長期開発計画、輸出振興、財閥、大衆消費社会
JEL classification: (1個以上) N15, O53

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「経済産業政策の歴史的考察-国際的な視点から-」の成果の一部である。また、本稿の原案に対して、経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

はじめに

本稿の課題は1960年代から30年間以上にわたって展開された韓国経済の高度成長を東アジアの文脈から認識し、このような高度成長が可能であった内外要因を分析し、その特徴を明らかにすることである。

戦前朝鮮は、日本帝国圏の一部として前近代的経済システムから市場経済システムへ転換され、日中戦争後に戦時動員の一環として急速な植民地工業化を経験した。その上、米ソ両軍によって植民地支配から解放されたものの、冷戦体制の下に南北分断され、韓国は日本企業の大規模投資が行われた北朝鮮の鉱工業地帯から隔離され、さらに20ヶ国が参戦する「熱戦」としての朝鮮戦争が勃発すると、国富の相当部分を失った¹。その後、アメリカからの経済援助を得て、1950年代後半にはいちおう戦災復興を達成したとはいえ、韓国はもはや世界中の最貧国の一つに過ぎなかった。この国が1960年代半ばより急激な経済成長を成し遂げ、1990年代にはOECDに加入したことから、韓国の経済成長は「漢江の軌跡(Miracle on the Han River)」とも呼ばれている。

このように、最貧国の韓国が1955年後の日本や1950年代末以後の台湾のように、なぜ年平均10%前後の高い成長を達成できたのか、我々はその理由を問わなければならない。もちろん、その背景にはアメリカを中心とする西欧諸国や国交樹立後の日本からの経済協力があったことはいうまでもない。というものの、アジア、アフリカ、南米の諸国でよく目にするように、外部からの経済支援があったからといって、必ずしも高い成長が実現できるわけではない。市場経済の発達を保障してさらに促す制度的基盤作りとともに、特定の産業部門ではゼロからのスタートに等しい幼稚産業に対する政府の強力なコミットメントが前提にされなければならない。このような高度成長経路がどのように形成し、持続できたのだろうか。さらにこのメカニズムがある時点に至ってなぜ作動しなくなったのであろうか。

韓国側の高度成長については当時から注目され、経済成長論や開発経済論からその理解と解釈が試みられてきた²。というものの、それを歴史的現象として捉え、その条件と展開そして終

¹ 林采成「アメリカの戦後構想と東アジア」（堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、2016年）。

² 原覚天『韓国経済の奇跡：高度経済成長と日韓経済協力』日韓国際問題研究所、1970年；金光錫・M. Roemer『成長と構造転換』韓国開発研究院、1979年；金光錫・朴垞卿『韓国経済の高度成長要因』韓国開発研究院、1979年；A. O. Krueger『貿易・外援と経済開発』韓国開発研究院、1980年；金迪教『韓国経済発展』博英社、2012年；渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996年；趙淳（深川博史監訳・藤川昇悟訳）『韓国経済発展のダイナミズム』法政大学出版局、2005年；高英先『韓国経済の成長と政府の役割：過去、現在、未来』韓国開発研究院、2008年；Lee-Jay Cho and Yoon Hyung Kim ed., *Economic development in the Republic of Korea: a policy perspective*, Honolulu, Hawaii : East-West Center, 1991; Paul W. Kuznets, *Economic growth and structure in the Republic of Korea*, New Haven : Yale University Press, 1977; Dirk Pilat, *The Economics of Rapid Growth : the Experience of Japan and Korea*, Aldershot, England ; Brookfield, Vt., USA : E. Elgar, 1994; Jang-Sup Shin, *The Economics of the Latecomers : Catching-up, Technology Transfer, and Institutions in Germany, Japan, and South Korea*, London ; New York : Routledge, 1996; Lawrence J. Lau, *Models of Development : a Comparative Study of Economic Growth in South Korea and Taiwan*, San Francisco, Calif. : ICS Press, 1990; Edward K. Y. Chen, *Hyper-growth in Asian economies : a Comparative Study of Hong Kong, Japan, Korea, Singapore and Taiwan*, London : Macmillan,

息の観点から明らかにしようとする研究が試みられたのはごく最近のことである。即ち、1997年金融・外貨危機を経験しながら、韓国経済がなぜ危機に直面し、IMFの経済改革プログラムを鵜呑みにせざるを得なかったのかについて新古典派的アプローチあるいは制度的アプローチなどが解釈を進めた³が、その後韓国経済が安定成長、さらに低成長傾向を示すと、この現状とは対照的であった高度成長が、当時としては全く認識されなかった「黄金時代」のように回想され、メカニズムとしての解明が否応なしに試みられるようになったといえよう⁴。それまで経済通史の一部として高度成長期に関する分析が行われたこともあるが、このような研究環境の変化にも刺激され、1960年代以降の高度経済に対する史的分析が試みられた。

これらの歴史研究において李炳天ら（2003）は、朴正熙開発独裁時代の両面性を考察し、経済開発の成功要因と開発体制の特徴を解釈し、政治・社会的観点から開発独裁のネガティブな側面について指摘した⁵。さらに、趙利濟・Eckert編（2005）は、海外研究者の共同研究成果として制度、金融・財政、工業化、労働、国際政治といった複眼的視点から朴政権下で展開された韓国の近代化を分析し発表した。金宝賢（2006）は、朴正熙政権期の「権力ブロックの民族主義」としての経済開発を把握し、これが資本主義の発展を加速化し、資本・賃労働関係を生み出すが、この関係によって権力ブロックの民族主義・開発主義が逆に規定される側面が強くなると指摘した。金光熙（2008）は、1960-70年代における韓国の経済開発の過程とその中での朴正熙の役割を考察し、独裁統治と近代化に対する歴史的評価を下している。こうした研究に対してグラムシのヘゲモニー論を韓国に適用し、朴正熙時代の政治経済体制を開発動員体制として捉えたのが曹喜吟（2010）である。

一方、経済政策面で朴政権とアメリカとの対立ないし摩擦に注目したのが木宮正史（2008）であって、彼によれば、軍事クーデター後、「内包的工業化戦略」が実施されたものの、内資動員が計画通りにはいかず、その挫折が余儀なくされ、アメリカ側の提案に即した形で外資の

1979.

³ Paul Krugman, "What Happened to Asia?", Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran, Kazuo Mino ed., *Global Competition and Integration*, Boston : Kluwer Academic Publishers, 1999; IMF, *Republic of Korea: Request for Stand-By-Arrangement*, Dec 3, 1997; Deputy Treasury Secretary Lawrence H. Summers to the overseas Development Council, "Opportunities out of Crisis : Lessons from Asia," March 19, 1998, RR-2309, The Office of Public Affairs; Sri-Ram Aiyer, "Korean Structural Reforms in the Financial & Corporate Sectors," 『IMF経済危機1年半評価と課題』韓国経済研究院, 1999年; 李鎮淳 『韓国経済：危機と改革』21世紀ブックス、2003年; Joseph E. Stiglitz, *Globalization and its discontents*, W.W. Norton & Company, 2002; 尹辰浩・劉哲奎編 『構造調整の[の]政治経済学[と]21世紀韓国経済』폴빛[プルビツ]、2000年; 池尾和人・黄圭燦・飯島高雄 『日韓経済システムの比較制度分析：経済発展と開発主義のわな』日本経済新聞社、2001年。

⁴ 朴正熙元大統領の歴史的評価において過去独裁者として彼の経済開発の業績を「貶す」傾向が過去には強かったとすれば、2010年代に入り政治的地形も大きく変わることもあり、朴元大統領の領導を「崇める」ような退行的な研究もあり、歴史的事実に基づいて語るべき経済史研究として警戒しなければならない。

⁵ 木宮正史 『朴正熙政府의[の]選択』 후마니타스[フマニタス]、2008年; 李完範 『朴正熙와[と]漢江의[の]奇跡：1次5箇年計画과[と]貿易立国』 선인[サンイン]、2006年; 李炳天編 『開發獨裁와[と]朴正熙時代：우리[我が]時代的[の]政治經濟的起原』創比、2003年; 趙利濟・Carter J. Eckert編 『韓國近代化、奇跡의[の]過程』月刊朝鮮社、2005年; 金宝賢 『朴正熙政権期經濟開發：民族主義와[と]發展』 갈무리[ガムリ]、2006年; 金光熙 『朴正熙와[と]開發獨裁』 선인[サンイン]、2008年; 曹喜吟 『動員된[された]近代化：朴正熙開發動員体制의[の]政治社會的二重性』 후마니타스[フマニタス]、2010年。

積極的導入や輸出推進政策が展開された。これを李完範（2006）は経済開発計画の面で捉え、第一次計画の立案および実施を検討し、それをめぐる朴政権と米国の対立とその後の修正が実施される政策プロセスを分析した。姜光夏・李栄薫・崔相伍（2008）は高度成長期における韓国の経済開発を率いるテクノクラート達の組織としての経済企画院の成立とその役割、他の部署との関係などを明らかにしている⁶。

一方、資本蓄積の主体たる財閥については姜明憲（1996）による財閥の起原と成長メカニズムが検討されて以来、史的分析が加えられ、鄭章淵（2009）が韓国経済を「分断体制資本主義」として捉え、資本蓄積の主体たる財閥が軍事政府の経済政策の転換に伴ってどのように対応したのかを考察したのに対して、金YunTae（2012）は財閥の発展を国家との力関係で説明している⁷。さらに、資本蓄積のなかで中心的部門であった重化学工業化については、朴永九（2008、2012、2015）による長大な検討が行われ、重化学工業化の背景と目標、それをめぐる金融、財政、内外資、組織、教育、技術、労働政策とその歴史の実態が明らかにされており、さらに個別産業に関する分析が進行中である⁸。また朴基柱らもキャッチアップ理論に基づいて鉄鋼、造船、自動車、工作機械などといった重化学工業化の背景と政策、その成長のプロセス、人的資本の形成を分析し、その政策の評価と影響分析を試みた。

というものの、以上の先行研究は韓国経済を一つの「有機体」として捉え、高度成長経路への進入とそれに沿う実際の高度成長エンジンの作動やその終息を経済史的には一貫して考察していない。この点で、本稿は以下の構成を持つ。第1節においては高度成長の条件としてボトルネックとなる資本不足が韓米両国の経済政策のなかで如何に解消されたのかを検討する。第2節では、資本蓄積が主体たる企業、とくに財閥側においてどのように展開されており、輸出ドライブ政策の歴史的意味が如何なるものであったのかを考察する。さらに韓国の場合、日本に比べてより長期間にわたって高度成長が持続できた理由が何かを探る。第3節においては、高度成長エンジンのパーツが外され、危機的局面に陥り、低速の成長が余儀なくされたことを明らかにする。

1. 高度成長の経路への進入

（第1図）

⁶ 李大根編著『새로운[新しい]韓国經濟發展史：朝鮮後期에서[から] 20世紀高度成長까지[まで]』나남[ナナム]出版、2005年；姜光夏・李栄薫・崔相伍『韓國高度成長期の[の]政策決定体系：經濟企画院과[と]政策推進機構』韓國開發研究院、2008年。

⁷ 姜明憲『財閥과[と]韓國經濟』나남[ナナム]出版、1996年；鄭章淵『韓國財閥史の研究：分断体制資本主義と韓國財閥』日本經濟評論社、2009年；金YunTae『韓國의[の]財閥과[と]發展国家：高度成長과[と]独裁、支配階級の[の]形成』한울[ハンウル]、2012年。

⁸ 朴永九『韓國重化学工業化研究總說』해남[ヘナム]、2008年；朴永九『韓國의[の]重化学工業化：過程과[と]内容』해남[ヘナム]、2012年；朴永九『韓國의[の]重化学工業化工業別研究：第1次金屬工業』해남[ヘナム]、2015年；朴基柱編著『韓國重化学工業화와[と]社会의[の]变化』大韓民國歷史博物館、2014年。

韓国経済の高度成長が実現できる歴史的条件を検討する前、とりあえず歴史的事実として朝鮮戦争後の経済成長を観察してみよう。第1図によれば、年間成長率が戦災復興期にあたる1954年から61年にかけて4.5%に過ぎなかったが、第一次経済開発5ヵ年計画が始る1962年から韓国経済危機が発生する1997年までの36年にわたって8.5%を記録した。この36年とは韓国側が戦前日本の統治を受けた植民地期と全く同じ期間であったことに注意して置きたい。それが韓国社会全般を構造的に大きく変える動因をもたらしたことは言うまでもない。その期間中の1980年には朴正熙政権の崩壊とともに、第二次石油危機の影響もあり、-1.5%を記録した。経済危機の翌年の1998年には経済成長率が-6.9%を記録したものの、その後2009年までは年平均5.4%であった。もちろん、経済危機の発生理由を検討することも大事である⁹が、本稿ではとりあえず長い期間に作動する高度成長エンジンがなぜ起動したのかについて注目する。

(第1表)

第1表をもって、経済成長源泉がどこにあったのかを考察してみよう。経済成長が旺盛であった時期をもって先進国(1950-73)と後発国(1960-94)を比較すると、先進国のほうが後発国に比べて産出増加率=経済成長率が低いなか—もちろん、日本は先進国のなかでも高度成長を成し遂げており、フィリピンのケースは先進国より経済成長が停滞していた—、その源泉として最も大きく寄与したのがTFPであった。これに対し、後発国はおもに資本や労働のほうがTFPより大きく産出の増加に寄与し、なかでも投入要素として資本が重要であったことがわかる。

韓国の場合、その典型的なケースであって、産出 $8.3 = \text{資本}4.3 + \text{労働}2.5 + \text{TFP}1.5$ であった。即ち、韓国はTFP向上を中心とした先進諸国と異なって生産要素を多く投入することによって高度成長を達成した(input driven growth)ことから、生産要素の確保が経済成長にとって重要であった¹⁰。農村には、膨大な余剰労働力が存在しており、アメリカ軍政下で整備された学校教育が全国的に施された結果、次のような変化が起こった。学生数の増加推移(1952年→1965年)を見れば、小学校2,369,861人→4,941,345人、中学校291,648人→751,341人、人文系高等学校59,421人→254,095人、実業系高等学校74,463人→172,436人、高等教育機関34,089人→141,626人であった¹¹。その後、学生が増加しつつ、高学歴者も大きく増えたことはいうまでもないが、学校教育の普及は韓国成長にとって良質の低賃金労働者の供給を可能とし、高度成長経路を大きく支えた。なかでも初等学校教育が1960年代の経済開発段階で大きく寄与したことは周知の事実である。

⁹ 筆者は経済危機を境として韓国経済が循環的変動を経験するというよりは構造的に大きく変わったと見ている。

¹⁰ こうした成長方式は高度成長が終息した後の2000年代にも確認できる(Shin Seokha「韓国経済の[の]2000年代生産性増加勢評価：成長会計分析方式比較・分析」『韓国開発研究』36-2、2014年、137-174頁)。

¹¹ 金榮奉・N.F. McGinn・金信福・金基暎・D.R. Snodgras『韓国[の]教育[と]経済発展 1945-75』韓国開発研究院、1984年；Kim Younghwa外『韓国[の]教育[と]国家発展(1945-1999)』韓国教育開発院、1997年。

この点を勘案すれば、資本ストック、さらに設備投資を可能とする資金調達が高度成長経路への進入にとってネックとなったことがわかる。当然、これには国内資金を動員するとともに、海外からの資金調達が必要とされた。第2図をみれば、総投資のために必要な資金調達が貯蓄のみによって賄い切れず、常に海外貯蓄を必要とした。1970年代に入ると、国内貯蓄、なかでも民間貯蓄のシェアが大きくなったが、それまでは政府貯蓄も大きかったし、海外貯蓄でも「純移転」と表示される援助が大きかった。アメリカからの経済援助（第3図）を中心とする海外貯蓄「純移転」は1950年代には圧倒的であったことがわかる。1950年代にはアメリカの経済援助は東アジアを対象とするものが最も大きかったが、そのうちでも対韓援助が大きかった。経済援助を上回る規模で軍事援助が実施されたが、軍事援助を取除いても戦場となった韓国を中心とする経済援助が最も大きかった。

(第2図)

(第3図)

このような経済援助が同じ政策の下で一貫して実施されたわけではない。アメリカの対外援助政策は1950年代後半より転換され始めた。その背景には冷戦体制における大きな変動が生じたことがある。ソ連の低開発諸国への政策はスターリンの死後、武装闘争からドラマティックな変化を成し遂げ、軍事的脅威より自由世界の内部的不安定を狙う「隠密な膨張」(creeping expansion) や「平和攻勢」(Peace Offensive) を図っていた¹²。また、中国も彼らの目的が政治的手段によって達成できる限り、軍事的行動より政治的行動を重視するようになった。

政治体制別GNPとその成長率(%)に注目すれば、世界人口の42.4%が自由世界低開発国であり、これらの地域のGNP比率は15.2%に過ぎず、その反面、自由世界先進国は少ない人口(23%)に比べて世界GNPの60.8%を占めていた¹³。一人当たりGNP(1959年)は当然、自由世界先進国(1,457ドル)が最も高いが、低開発国の場合、一人当たりGNP(197ドル)が低だけでなく、経済成長率(1955-59年の平均2.2%)も低かった。共産圏(381ドル)は自由世界先進国に比べて低い経済水準であったものの、その経済成長率(5.5%)は自由陣営先進国のそれ(1.9%)を大きく上回った。経済成果においては共産圏がむしろ優位に立ったのである。共産圏の高い経済成長率は共産主義の宣伝の素材となり、資本と技術を欠いている自由世界低開発国に社会主義計画経済の優秀性をアピールし、新生独立国にとって中国は急速な近代化を達成できる魅力的な

¹² NSC 5422, "Tentative Guidelines under NSC 162/2 for FY 1956," Jun. 14, 1954, *FRUS 1952-1954*, vol.2, part1, pp.647-668 ; NSC 5501, "Basic National Security," Jan 7, 1955, *FRUS 1955-1957*, vol.19, pp.24-38 ; NSC5602/1 (Basic National Security, 1955.3.15) .

¹³ "Trends of Population and Gross National Product by Regional and Political Subdivisions," OIR Report No.8506, August 18, 1961, Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Official Use Only/NOFORN.

モデルとなっていた¹⁴。

これに対し、MITのW. W. Rostowらはアメリカの対外経済政策を厳しく批判し、インドシナの「1954年危機」が軍事的・経済的なものではなく、政治的・心理的のものであったにもかかわらず、低開発国への援助がMSAによる軍事援助の一環として行われ、被援助国にとって巨大な軍費支出が強いられ、経済開発を抑制していると指摘し、長期開発計画を通じて低開発国のテイクオフを誘導し、共産圏の戦略に対応することを提案した¹⁵。こうした批判もあり1957年より低開発国に対するアメリカの借款が前年の4億87百万ドルから約20億ドルへと増加した¹⁶。これには開発借款基金（DLF）の設置とともに、アメリカ輸出入銀行の借款提供認可が増加したからである。また、ICAにも民間企業局が新設された。ついにケネディ政権が登場すると、ロストウ路線にそって相互安全保障法に代わる1961年「対外援助法」（Foreign Assistance Act of 1961）が制定された。それと相俟って国際協力局（DLF）や開発借款基金（ICA）が国際開発局（USAID）へ統合されており、他の先進国に対しても経済援助が要請された。即ち、国際開発協会（IDA）が設立され、10年据置かつ償還期間35-40年の低利開発資金を供給しており、また開発援助グループ（DAG→61年にDAC）を通じては開発援助に関する情報交換と開発調整が行われた。

このような政策の転換によって、1950年代後半には韓国政府に対し、長期開発計画の作成がアメリカ政府から要請された¹⁷。1957年7月にはWalter C. DowlingとWilliam E. Warneがそれぞれ駐韓米大使と合同経済委員会の経済調整官に任命されて来韓すると、長期経済開発計画の必要性が具体的に言及された。これに対して、韓国側では産業開発委員会が設置され、7ヵ年経済開発計画（1958年8月）を作成し、アメリカとの協議に当り、さらにオレゴン大学教授団の支援を得て、1959年12月に経済開発三ヵ年計画を成案した。というものの、この案は3・15不正選挙とその後の4・19革命によって李承晩政権が崩壊した後には廃案となり、1960年代の軍事政権の下で大幅な修正の上、経済開発五ヵ年計画として実施されることとなった。

朴正熙らは国家再建最高会議を通じてクーデターの正当性を「祖国近代化」に求め、社会主義との体制競争に突入し、貧しい韓国と豊かな北朝鮮という南北構図を克復しなければならなかった。アメリカ側も経済開発を通じて労働集約的な工業化を推進して失業問題を解決し、3-5年内に強力にかつ安定した韓国政府を造り出すことを対韓政策の目標として想定していた。というものの、軍事政府側は第一次経済開発5ヵ年計画に際して「内包的工業化戦略」を行使し、そのための内資動員の一環として通貨改革を断行し、アメリカの反発を買った¹⁸。遂に通貨改革

¹⁴ NSC 5913/1, "U.S. Policy in the Far East," Sep. 25, 1959, *FRUS 1958-60*, vol.16, pp.133-144.

¹⁵ W. W. Rostow, *An American Policy in Asia*, John Wiley & Sons, 1955 ; *A Proposal: Key to an Effective Foreign Policy*, Harper & Brothers, 1957 (M・F・ミリカンおよびW・W・ロストウ著、前田寿夫訳『後進国開発計画の諸問題』日本外政学会、1958年)。

¹⁶ "Foreign Lending Operations of US Government Agencies, 1951 through 1959," OIR Report No.8367, October 24, 1960, Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Official Use Only.

¹⁷ 林采成「1950年代韓国経済の復興と安定化：合同経済委員会を中心に」『歴史と経済』第231号、2016年4月。

¹⁸ 木宮正史『朴正熙政府의[の]選択』후마니타스[フマニタス]、2008年。

が失敗し、インフレが進行し、米危機が発生すると、アメリカの圧力を受け止めざるを得ず、より外資を利用して輸出主導型の補完計画を通じて5ヵ年計画の修正を図った。

以上のような経緯によって韓国経済は海外からの借款に基づく高度成長経路への移行が可能であったのである。

2. 高度成長の展開と大衆消費社会の到来

「開発年代」の高度成長を主導した国家機構は復興部をベースとして1961年に設立された経済企画院であった。企画・予算・調査評価の機能が有機的に連携されるように下部機構が編成され、長期計画を樹立し、予算編成や外資導入を管轄した。そのシンクタンクとして韓国開発研究院（KDI）が経済企画院を支えた。これによって作成された5ヵ年計画に基づいて中央部署の個別政策が実行され、さらに大統領主催の「月間経済動向報告会議」などによる調整が加えられた。もちろん、政策が失敗したりあるいは期待の効果が得られなかったり、内外の不確実性によって計画自体の修正が余儀なくされたりすることもあったが、計画は経済界への信号として機能した。但し、第1次と第2次計画が実行と目標達成に焦点を絞った実践計画（imperative plan）であったとすれば、第3次と第4次計画は誘導計画（indicative plan）であった¹⁹。

この計画によって5年間の政策の重点が予告されると、財閥を中心とする大企業は具体的な事業計画を設けて資本蓄積を図った。政府からは減免税、補助金、外貨割当、低利子の政策資金など手厚い保護が施され、財閥はさまざまな分野に跨る企業グループとして成長していった。1975年に46財閥がGDPの13.4%を占めており、これを製造業に限定すると26.7%に達した。農林漁業といった第1次産業の比重が低下したことから、財閥の支配力はより拡大することとなった²⁰。財閥系の大企業は紡績、製糖、製粉、セメントなどといった従来の軽工業だけでなく、石油化学、自動車、家電、造船、製鉄などのような新規の重化学工業にも進出し、主力企業として成長した。政府は外資導入法を整備して、海外からの資本投資および借款とそれに伴う先端技術の導入を促し、さらに個別産業に対しては振興法ないし育成法を設けて新産業の移植を図った²¹。労使関係では軍事政権が産業別組合あるいは韓国労働組合総連盟の結成に深く介入し、これらの労働組合を経済開発政策へ寄与させ、労働者の団結権が大きく制限されるなど権威主義的労使安定化が図られた²²。

¹⁹ 姜光夏・李栄薫・崔相伍『韓国高度成長期の[と]政策決定体系：経済企画院[と]政策推進機構』韓国開発研究院、2008年、83-84頁。

²⁰ 部門別GDPの構成（1975）を見れば、政府及びその他非営利団体10%、公企業9%、財閥企業13%、その他民間企業40%、農林漁業28%、合計100%であった（司空壺・L. P. Jones『経済開発[と]政府[及び]企業家の[の]役割』韓国開発研究院、1981年、296頁）。2000年代には財閥系企業の売上高がGDPに対して100%を超えている。

²¹ 航空機製造事業法（→航空工業振興法）、繊維工業臨時措置法（→繊維工業近代化促進法）、機械工業振興法、造船工業振興法、電子工業振興法、鉄鋼工業育成法、非鉄金属製錬事業法、石油化学工業育成法。

²² 金三洙「朴正熙時代の労働政策と労使関係：‘団結禁止’の労働政策と企業内労使協議制」李炳天編『開発独

このような資本蓄積を資金面で支えるため、「護送船団方式」ともいえる政府主導型の金融システムが構築された。中央銀行たる韓国銀行が財務部から独立されず、むしろ統制下に置かれ、政府経済政策への協調が要請されており、一般銀行も1950年代に一時民営化されたこともあったが、再び国有化され、財務部と中央銀行からの指示を受けざるを得なかった。そのほか、韓国外換銀行、中小企業銀行、国民銀行、韓国住宅銀行、農業協同組合中央会、韓国産業銀行、韓国輸出入銀行、国民投資基金、韓国土地金庫、韓国開発金融（株）といった特殊銀行ないし開発金融機関が設置された²³。こうして中央集権的な金融機関の集団が整えられ、直接金融の資本市場の発達に妨げられない中、国内資金を動員して企業側へ設備投資および運営資金を調達する役割を担当し、さらに借款に対する支給保証を一般銀行とともに担い外資調達でも大企業を支えた。こうした資金配分において金利、金額に対する政府のチェックが入ったことは言うまでもない。

それにしても、プロジェクトの不安定性から、財閥が直接進出し難い場合には、政府自らが幼稚産業を育成する目的で公企業を設立し、新しい分野へ進出し、後にはこれを特定の財閥へ払い下げる方法も講じられた。例えば、1960年12月末に公企業は34社であり、そのうち4分の3が「帰属企業」であったが、1972年末になると公企業数は3倍以上へ増加した²⁴。

このような資本蓄積は、比較優位論に基づいて輸出産業の選定と育成にリンクされて、それによって不足し勝ちの外貨を確保して資本財と共に原材料を輸入し、高い経済成長を成し遂げたものであった。この構想が「輸出立国」としてトッププライオリティを得るのには既述のように「内包的工業化戦略」の失敗とアメリカ政府からの「助言」を経て、第1次開発計画への「補完計画」が作成されることを待たなければならなかった。為替レートの上げが行われ、アメリカ政府が要請していた市場レートと公定レートとのギャップの縮小が実現され、これが輸出企業へのインセンティブとして機能した²⁵。1964年11月30日に韓国の輸出が1億ドルを突破したあと、1965年2月より朴大統領自らが毎月「輸出振興拡大会議」を開き、中央部署の長官はもとより、与党、経済団体、金融機関、総合社、研究機関などの100人以上が参加し、輸出計画と輸出支援政策を決定して輸出の展望とその拡大方案を論じ合った²⁶。

(第2表)

裁斗[と]朴正熙時代：우리[我が]時代の[の]政治経済的起原』創比、2003年、183-212頁。

²³ 「帰属企業」とは植民地期日本人の所有であった企業が解放後国有企業として米軍政に「帰属」されたものを意味する。D. C. Cole・朴英哲『韓国の[の]金融発展1945-80』韓国開発研究院、54-113頁。

²⁴ 司空壺・L. P. Jones『経済開発斗[と]政府 및 [及び]企業家の[の]役割』韓国開発研究院、1981年、185頁。

²⁵ 1961年100ウォン：1ドル→ 1962年130ウォン：1ドル→ 64年256.3ウォン：1ドル→ 65年264ウォン：1ドル→ 66年271.3ウォン：1ドル→ 70年310.7ウォン：1ドル。

²⁶ 姜光夏・李榮薫・崔相伍『韓国高度成長期[の]政策決定体系：経済企画院斗[と]政策推進機構』韓国開発研究院、2008年、149-209頁。

(第4図)

この輸出ドライブ政策はどのような効果をもたらしたのだろうか。韓国では外需の拡大に伴って輸出が伸び、これが国内の低物価および低賃金と相俟って、景気拡大をもたらすのが典型的な景気循環の様相であった²⁷。輸出はその増加によって当該産業部門の生産を増加させるだけでなく、他部門に対する影響および誘発的波及効果を通じて最終的にこれらの成長をも同時に促した。第2表の生産誘発および付加価値誘発の輸出依存度を見れば、消費依存度が年々下がるのに対し、輸出依存度が投資依存度とともに、増加し続け、1973年に至っては輸出のほうが投資依存度を上回っている。さらに、内需部門と輸出部門の中間投入比（1966年）を見れば、内需部門41.1%、輸出部門57.0%を示し、輸出部門が内需部門より生産の迂回化ないし技術構造の高度化が進み、より技術の進歩に寄与していた²⁸。その後、輸出部門の場合、産業構成における製造業の比重が大きくなるにつれ、技術構造の上昇が続いた。それと共に、第4図のように貿易依存度が高くなるなか、輸出による輸入充足度も1962年の30.5%から1973年には90.7%に達しており、その後2回にわたる石油危機のため、それが落ちることもあったが、輸出拡大は経済成長に欠かせない外貨不足を緩和する機能を果たし、更なる借款の可能性を高めた。その決定的な効果が現われたのは1980年代に入ってからであって、貿易黒字を来たし、傾向的に定着した。

さらに、輸出は個別企業にとって狭隘な国内市場に代わり広大な海外市場を獲得することを意味し、規模の経済 (economies of scale) を実現できる条件ともなる。とくに開発計画に基づく経済運営は将来的に膨大な需要を生み出す。そのため、財閥系大企業は計画に即した（場合にはそれを上回る形で）インフラの整備とプラントの建設そして製品作りに取り掛かった。その中、最初から外需を前提として軽工業だけでなく、重化学工業化が推進することが可能であった。後掲の第10図をみれば、製造業別付加価値構成における重化学工業の比重が拡大しつつ、1970年代半ば以降には全製造業の過半を超えており、なかでも機械工業化が早いスピードで進んでいることが判明する。結果的に企業は市場の拡大に伴って資本蓄積を凶らざるを得なかった。むしろ計画に即して行動することによって銀行からの資金調達や外貨割当あるいは輸出支援が受ける確率が高くなったからである。

$$\text{Asset}_{it} = \alpha_{it-1} + \beta_1 \text{Sale}_{it-1} + \beta_2 \text{Profit}_{it-1} + \beta_3 \text{Debt}_{it-1} + \beta_4 \text{ICRatio}_{it-1} + \gamma \text{Asset}_{it-1} + \varepsilon_{it}$$

但し、 Asset_{it} : 産業*i*の有形固定資産の増加率 → 企業投資

²⁷ 崔潤宰「韓国の景気循環と通貨政策」韓国銀行金融経済研究所編『金融経済研究』43、1992年3月。

²⁸ 内部部門と輸出部門の産業別中間投入比をみれば、農林水産業22.2%、27.0%、鉱業27.6%、27.8%、軽工業67.2%、71.0%、重化学工業69.2%、69.3%、サービス及び建設業32.6%、33.5%、その他74.3%、73.8%であった。「우리나라[我が国の]経済成長과[と]貿易」韓国銀行編『調査月報』30-12、1976年12月。

こうして韓国でも、他の東アジア諸国と同様に、高い投資率は高度成長をもたらす強力な要因であったことは確かである（第5図）。

（第6図）

高度成長の結果、最終需要としての消費でも大きな変化が伴われた。都市民を中心とする生活水準の向上が生じ、第6図のように耐久消費財が普及し、大衆消費社会が到来したのである。ここで注意すべきなのは、高度成長が相当進行した1970年代にその消費が本格化し、80年代まで耐久消費財が普及したことである。即ち、日本では高度成長が始った直後から家電を始め耐久消費財の購入が増えたのに対し、韓国ではその消費が遅れて実現されたのである。家電のなかでも洗濯機の普及がテレビや冷蔵庫に大幅に遅れたのは女性の社会進出が比較的捗らなかったことを反映する。家計にとって高度成長の成果は長期間の経過後現われたことを意味する。その分、需要面での成長要因が長期間にわたって存在したともいえよう。金洛年（2012）によれば、1960年代以降、勤労所得の集中度は多少の起伏があったものの、1990年代半ばまで比較的低い水準で安定しており、1人当り勤労所得は上昇し続けた²⁹。

以上のように、政府主導下で輸出ドライブ政策が実施され、それが各種税制や金融面で支えられると、財閥を中心とする企業側は短期的利益にこだわらず、積極的な事業展開を行った。そのなかで、労働分配率も上昇し、所得上昇に伴って大衆消費社会が到来したのである。というものの、こうした高度成長が永遠に続くわけにはいかない。次節では高度成長の経路においてどのような変化が発生したのかを検討してみよう。

3. 内外条件の変容と経済成長の減速

高度成長期には産業別就業人口の構成において、農林水産業が低下する反面、鉱工業や社会間接資本及びその他サービス業が増加した。まず、経済成長が雇用機会に及ぼす効果を図るため、年間雇用・所得弾力性（＝就業者増加率／付加価値増加率）を測定すると、1964年から76年にかけて農林水産業0.245、鉱工業0.632、社会間接資本およびその他0.525、全産業では0.390であった³⁰。ともあれ、韓国の雇用弾力性は日本のそれ（1955-60年0.177、60-65年0.130、65-70年0.122）より高い水準であって、全産業の資本集約度が低く、相対的に労働集約的生産部門が多いことから生じる現象である。

産業別就業人口構成の変化要因として労働移動を考える必要がある。経済成長に伴う都市化と非農林水産業部門の労働需要増大は低生産性部門である農林水産業から非農林水産業への労働

²⁹ 金洛年「韓国の[の] 所得不平等1963-2010：勤労所得を[を]中心으로[として]」『経済発展研究』18(2)、2012年、125-158頁。

³⁰ 「우리나라의[我が国の]経済成長과[と]雇用」韓国銀行編『調査月報』31-8、1978年8月、23-37頁。

移動をもたらした³¹。韓国銀行の推計によれば、1次産業は毎年労働力を流出したのに対し、非1次産業は大体移動労働力を吸収した。但し、1972年には異例として第3次から第1次への労働力還流現象が生じたが、これは農村セマウル運動と第3次部門の成長鈍化による現象であると判断できる。一方、第1次産業から流出された労働力は1971年までは第3次産業の労働力吸収比重が多かったが、73年以降には第2次産業が労働力の大部分を吸収した。経済成長率の高かった1973年と76年には第2次産業が第1次産業だけでなく第3次産業からも労働力を吸収した。これは生産性の低い流通部門とサービス部門が韓国では異常に肥大化したことから生じる現象であったのだろう。

(第7図)

ところで、低賃金でなおかつ良質であった農村部からの労働力供給は無限に続けられるものではない。第7図で非農家の増加率が1980年末から90年代初にかけて急低下しており、その反面、農家の増加率は傾向的に高くなった。詳しくみれば、農家の増加率は1970年初から1984年まで低下しつづけマイナスに落ち込み、いったん上昇しプラスに転じたものの、再び1989-90年には低下する様相を示している。このような起伏は農家（≒農村）の遊休労働力が1980年中ごろから枯渇し始めたことを意味する。主として農村部たる「郡」から「市」への純転出の人口は1991年の35万2千人から1992年に19万8千人へと減少し、その後10万人となった。これは世帯数の増加率でも確認できる。全国の世帯数の増加率は1985-90年までは3%を超えていたが、それが1990-95年には3%程度に過ぎなくなった。とりわけ、この現象は都市部において顕著であって、同期間中6%台から4%を下回るようになった。第7図をみれば、第2次産業の就業構成が1990年代初にピークに達し、その後低下している³²。このような特徴は日本の高度成長期にも確認できる現象であって、1975年頃にルイス転換点（Lewis Turning Point）を經由して制限的労働供給の下に置かれていた³³韓国経済は1980年代末から90年代初頭にかけてより厳しい労働供給源の枯渇問題に直面せざるを得なくなったのである。

³¹ 1次部門から非1次部門への移動は1964年99千人(うち、2次11千人、3次88千人)、1965年266千人(うち、2次123千人、3次143千人)、1966年61千人(うち、2次41千人、3次20千人)、1967年235千人(うち、2次170千人、3次65千人)、1968年252千人(うち、2次111千人、3次141千人)、1969年112千人(うち、2次28千人、3次84千人)、1970年79千人(うち、2次2千人、3次77千人)、1971年202千人(うち、2次-13千人、3次215千人)、1972年-231千人(うち、2次1千人、3次-232千人)、1973年71千人(うち、2次240千人、3次-169千人)、1974年208千人(うち、2次168千人、3次40千人)、1975年277千人(うち、2次160千人、3次117千人)、1976年157千人(うち、2次339千人、3次-182千人)であった。「우리나라의[我が国の]経済成長과[と]雇用」韓国銀行編『調査月報』31-8、1978年8月、23-37頁。

³² 姜斗龍『高度成長의[の]終了：日本の[の]経験에[に]비추어 본[照らして見た]韓国經濟의[の]減速成長轉換』産業研究院、1998年、117-124頁。

³³ Bai Moo-Ki“*The Turing Point in the Korean Economy*,” *Developing Economies*, Institute of Developing Economies, Vol.20(2), June 1982, pp.117-140; 裴茂基「韓国労働經濟의[の]構造变化」ソウル大学校經濟研究所『經濟論集』vol.21(4)、571-621頁。

(第8図)

このように、韓国経済が高度成長経路へ移行する条件の一つであった豊富な労働供給がもはや枯渇し、むしろ高度成長のネックとなり始めた。労働不足と賃金上昇に応じて企業側によって労働代替の設備投資が実施されたことはいうまでもない。第8図の資本集約度に注目すれば、その傾きが1970年代後半と80年代後半の2回にわたって急になっていることがわかる。既述のように、韓国経済がルイス転換点の通過後農村労働力の供給源の枯渇を経験しながら、資本ストックの拡充を図って対応してきたのである。さらに、1980年代後半には労使関係において不可逆的な変化が生じた。朴大統領の暗殺（1979.10.26）³⁴後、全斗煥を中心とする新軍部がクーデターを通じて登場し、権威主義を維持しようとしたが、これに対する国民の反発が強く、遂に1987年「6月抗争」によって政治民主化が実現されると、同年7月から8月にかけて2ヶ月間3千件余りの労働争議が一挙に発生した。こうして労働現場の民主化が実現される中、実質賃金の上昇が避けられず、労働節約型投資要因はより強くなったのである。

(第9図)

労働供給の増加率の低下はそれ自体が成長の鈍化要因にもなるが、それだけでなく、資本の限界生産性、即ち利潤率の逡減をもたらすこととなった。第9図をみれば、鉱業や電機業などでは激しい上下起伏を示すが、製造業を中心として営業利益率は長期的に低下したことが確認できる。資料上、長期シリーズの総資産利益率は得られないが、製造業の場合、売上高の増加率と総資産の増加率が一部の期間を除いてほぼ同様の動きを示すことから、この営業利益率が総資産ないし総資本を基準とする利益率とほぼ類似した傾向を示すと判断できよう。資本の限界生産性、即ち利潤率の逡減は投資増加率を低下させる要因ともなり、第1図のように、総固定資本の増加率が1990年代に入って低くなり、この傾向は1997年経済危機を経てより著しくなった。

(第10図)

それに加えて、産業構成（第10図）にも注目しなければならない。1960年代半ばから第1次産業が縮小し、その代わりに第2次や第3次産業がシェアを伸ばして来たが、1980年代後半からは第3次産業が拡大した。即ち、韓国でも産業構造のサービス化が確認できる。前掲の第7図でも第3次部門の就業構成は一貫して増加し続け、1980年代末から90年代初頭にかけて10%以内

³⁴ カーター大統領の米軍撤退の推進と人権問題の指摘をめぐって韓米両国が対立して、朴政権は自国防衛のため、原爆開発へと暴走し、遂に朴大統領の暗殺とともに崩壊した。

に縮まった第2次産業と第3次産業のギャップは40%にも拡大した。ところで、サービス業部門は製造業に比べて生産性が低いため、低生産性部門への経済資源の移動が余儀なくされ、それが韓国経済にとって経済成長の速度を低下させる要因として機能した。但し、製造業別付加価値構成で確認できるように、韓国の場合、産業構造の機械工業化は、1990年代に止まっていた日本とは違って進展中である。それによって、海外市場を前提とする付加価値の上昇と雇用拡大の可能性が残っている。

以上のように、韓国経済は1980年代末から1990年代初にかけて政治民主化を背景として政府主導型経済運営がその限界を示し始め、権威主義的な経済運用がもはや不可能となった。国際的にも、東欧革命（1989-90）とソ連の崩壊に伴って、政府が経済計画を通じて政策目標を定めて中央政府に情報を集め、政策手段を開発・執行するという方式が難しくなった。全政権は「経済開発5ヵ年計画」を「経済社会発展5ヵ年計画」へ改称し、安定・能率・均衡を強調しており、公正取引委員会の設置（1981）を通じて反独占政策を導入する一方、重化学工業化宣言（1973）以来、過剰投資となっていた重化学工業部門に対する産業合理化政策を推進した。民主化以降には民間主導の経済運営を重視しながら、経済開放の加速化を図った。

こうした市場指向は金泳三政権になると世界化戦略としてエスカレートされ、金融自律化および市場開放計画（1993.6）が実施されるに至った。金融当局は銀行の自立経営を保障するため、銀行民営化を断行し、金融業への参入障壁を大幅緩和し、さらに海外からの外資調達も容易にした。それが国内過剰投資を引き起こす要因となったが、とりわけ総合金融会社は日本を始め国際金融市場より資金を短期で借入れて国内外企業へ長期で貸出す金融技法（playing the yield curve）を駆使し、利潤創出を図っていた。しかし、東南アジアで発生した通貨危機がこの総合金融会社を経由して韓国にも伝播され、個別企業の倒産危機を政府側が保障するという政府の失策と、救済金融を要請した韓国政府に対するIMFの過度な緊縮政策の要求によって経済危機が増幅された。これが経済主体にとって深いトラウマを残したのは当然のことであった。

（第11図）

金融機関は、長期的観点から企業の設備投資を通じて企業価値を最大化する戦略より、短期的収益性を中心とする投資戦略を選好するようになり、企業の投資源となる間接資金調達機能が弱くなった。企業側も不確実な将来の収益性より生存のための安定性を優先し、確実な収益の展望が見えない限り、新規投資を控えるようになった。労働運動の高揚によって促された賃金上昇も耐久消費財の購買力になっていたが、遂に企業側の投資率の低下と共に、賃金の上昇率もやや逡減し始めざるを得なかった。第11図のように、所得分配率も90年代半ば以降には固定し、被雇用者報酬や労働所得分配率はもはや上昇しなくなり、国民経済にとって新しい構造が

定着したことを示す³⁵。このように、家計や企業の両側から需要が増加するのに限界が生じ、これが最終的に成長動力の弱化をもたらし、高度成長は減速を余儀なくされたのである。

おわりに

冷戦体制の下に北朝鮮の脅威に対抗し、巨大な軍事力を維持しながら、体制競争のなかで勝利するため、韓国政府は戦略的資源配分を通じて経済成長の加速化を図った。軍事政権の登場後、経済計画をコアとする政府の経済コミットが進められると、韓国経済は国内の豊富な労働力を活用しながら、海外からの資本調達を得て高度成長経路へ移行した。

経済企画院から定期的に長期開発計画が提示されたため、これを展望として財閥を中心とする企業側は事業計画を立てて設備投資を敢行した。既存研究ではあまり注目されていないが、これには短期的収益性を無視することもあった。それが可能であった背景には政府からの手厚い支援策が講じられており、資金面では「護送船団方式」の金融システムが構築され、内資だけでなく外資も調達されたからである。とりわけ、テークアップに際して世界中最貧国の一つに過ぎないほど、韓国の国内市場は極めて狭く、さらに不足していた外貨を稼ぎ、借款を受けるため、アメリカの圧力を受けて輸出振興政策を強力に展開した。政権維持のため、社会全般の民主化は抑圧された中、労働者の団結権などは大きく制約され、これが労使関係の権威主義的安定化をもたらし、財閥の資本蓄積に対して有利な条件を与えた。さらに、高度成長の中で生じるさまざまな問題について朴大統領の参加の上、月間経済動向報告会議や輸出振興拡大会議が開かれ、ほぼリアルタイムで官民間の調整が行われた。

その結果、年率10%に近い急速な経済成長が可能となり、韓国経済は軽工業をリーディングインダストリとする工業化によって、農業中心の産業構造を脱皮し、1970年代に入ると重化学工業化が進み、後に機械工業化が進んだ。それに伴い、労働賃金も上昇し始め、家計部門の収支安定化が実現され、耐久消費財の普及が行われた。というものの、高度成長の始点での所得水準がとても低かったことから、高度成長という実態と「大衆消費社会」の到来には時間的なずれが存在し、高度成長に遅れた形で、家計での耐久消費財の購入が実現された。労働市場がルイス転換点を通過する1975年ごろよりその様相が著しくなり、耐久消費財の普及は1990年代初まで続いた。これが外需依存型経済成長戦略とともに、日本に比べて長期間にわたる高度成長を可能としたことは既存研究に対して強調すべきであろう。

というものの、1980年代末から90年代前半にかけて労働供給源の枯渇、企業の利潤率の低下といった内部の成長制約が大きくなり、経済成長の減速化が懸念される中、政治民主化に伴って

³⁵ 日本の場合でも労働分配率は、高度成長が終る1970年代前半まで上昇し、その水準が1990年代まで維持された。その後、労働分配率は再び上昇したが、2000年代に入ると、低下し始めた（労働厚生省『労働経済の分析』2011年度版、302頁）。

開発主義的レジームが解体され、市場中心の経済システムへの移行が進められた。要するに、公企業の民営化や反独占政策の推進、金融自律化、貿易・資本の自由化などが実施され、「官治」からの脱皮が模索されたのである。しかし、新しい経済システムへのディスプリンが確立しないうち、外部からのショックを受けて、2回にわたる石油危機を遥かに上回る規模の経済危機に直面せざるを得なかった。

こうして、新しいシステムを模索していた韓国経済は、1997年の経済危機を契機としてIMFの指令による経済改革を余儀なくされ、市場中心主義の経済構造へ移行した。相当の株式が外国人投資家に売られ、所有構造でも世界化されていた財閥系大企業はもはや長い期間にわたる成長よりは当期利益を重視しなければならなくなった。そのなかで、輸出ドライブ政策によって作られた輸出依存型の企業経営の体質はグローバリゼーションの下でより強化されたことはいうまでもない。

参考文献

- A. O. Krueger 『貿易・外援と経済開発』 韓国開発研究院、1980年
- Angus Maddison, *The World Economy*, OECD, 2006.
- Bai Moo-Ki, “The Turing Point in the Korean Economy,” *Developing Economies*, Institute of Developing Economies, Vol.20(2), June 1982, pp.117-140; 裴茂基 「韓国労働経済の構造変化」 ソウル大学校経済研究所 『経済論集』 vol.21(4)、571-621頁
- D.C. Cole・朴英哲 『韓国の金融発展1945-80』 韓国開発研究院
- Deputy Treasury Secretary Lawrence H. Summers to the overseas Development Council, “Opportunities out of Crisis : Lessons from Asia,” March 19, 1998, RR-2309, The Office of Public Affairs; Sri-Ram Aiyer, “Korean Structural Reforms in the Financial & Corporate Sectors,” 『IMF経済危機1年半評価と課題』 韓国経済研究院, 1999年
- Dirk Pilat, *The Economics of Rapid Growth : the Experience of Japan and Korea*, Aldershot, England ; Brookfield, Vt., USA : E. Elgar, 1994
- Edward K. Y. Chen, *Hyper-growth in Asian Economies : a Comparative Study of Hong Kong, Japan, Korea, Singapore and Taiwan*, London : Macmillan, 1979.
- IMF, *Republic of Korea—Request for Stand-By-Arrangement*, Dec 3, 1997
- Jang-Sup Shin, *The Economics of the Latecomers : Catching-up, Technology Transfer, and Institutions in Germany, Japan, and South Korea*, London ; New York : Routledge, 1996
- Joseph E. Stiglitz, *Globalization and its discontents*, W.W. Norton & Company, 2002
- Kim Younghwa 外 『韓国の教育と国家発展 (1945-1999)』 韓国教育開発院、1997年
- Lawrence J. Lau, *Models of Development: a Comparative Study of Economic Growth in South Korea and Taiwan*, San Francisco, Calif. : ICS Press, 1990
- Lee-Jay Cho and Yoon Hyung Kim ed., *Economic development in the Republic of Korea: a policy perspective*, Honolulu, Hawaii: East-West Center, 1991
- NSC 5422, “Tentative Guidelines under NSC 162/2 for FY 1956,” Jun. 14, 1954, *FRUS 1952-1954*, vol.2, part1, pp.647-668
- NSC 5501, “Basic National Security,” Jan 7, 1955, *FRUS 1955-1957*, vol.19, pp.24-38
- NSC 5913/1, “U.S. Policy in the Far East,” Sep. 25, 1959, *FRUS 1958-60*, vol.16, pp.133-144.
- NSC5602/1 (Basic National Security, 1955.3.15) .
- Paul Krugman, “What Happened to Asia?” Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran, Kazuo Mino ed., *Global Competition and Integration*, Boston: Kluwer Academic Publishers,

1999

Paul W. Kuznets, *Economic growth and structure in the Republic of Korea*, New Haven : Yale University Press, 1977

Shin Seokha 「韓国経済2000年代生産性増加勢評価：成長会計分析方式比較・分析」 『韓国開発研究』 36-2、2014年、137-174頁

USAID, Database (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/data/detailed.html>)

W. W. Rostow, *A Proposal: Key to an Effective Foreign Policy*, Harper & Brothers, 1957 (M・F・ミリカンおよびW・W・ロストウ著、前田寿夫訳『後進国開発計画の諸問題』日本外政学会、1958年)。

W. W. Rostow, *An American Policy in Asia*, John Wiley & Sons, 1955

李完範『朴正熙斗[と]漢江의[の]奇跡：1次5箇年計画斗[と]貿易立国』 선인[サンイン]、2006年
李炳天編『開發独裁斗[と]朴正熙時代：우리[我が]時代의[の]政治經濟的起原』 創比、2003年

“Foreign Lending Operations of US Government Agencies, 1951 through 1959,” OIR Report No.8367, October 24, 1960, Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Official Use Only

“Trends of Population and Gross National Product by Regional and Political Subdivisions,” OIR Report No.8506, August 18, 1961, Department of State, Bureau of Intelligence and Research, Official Use Only/NOFORN.

韓国銀行「우리나라[我が国の]經濟成長斗[と]貿易」 韓国銀行編『調査月報』 30-12、1976年12月、19-36頁

韓国銀行「우리나라의[我が国の]經濟成長斗[と]雇用」 韓国銀行編『調査月報』 31-8、1978年8月、23-37頁

韓国銀行「經濟統計システム」 (<https://ecos.bok.or.kr/>)

韓国銀行『企業經營分析』各年度版

韓国銀行『經濟統計年報』各年度版

韓国自動車工業協会『2010韓국의[の]自動車産業』 2010年

韓国統計庁「国家統計포털[ポータル]」 (<http://kosis.kr/>)

韓国統計庁「統計로[から]본[見た]大韓民国60年의[の]經濟・社会像变化」 2008年

金YunTae『韓국의[の]財閥斗[と]發展国家：高度成長斗[と]独裁、支配階級の[の]形成』 한울[ハウル]、2012年

金榮奉・N.F. McGinn・金信福・金基暎・D.R. Snodgras『韓국의[の]教育과[と]經濟發展 1945-75』 韓国開發研究院、1984年

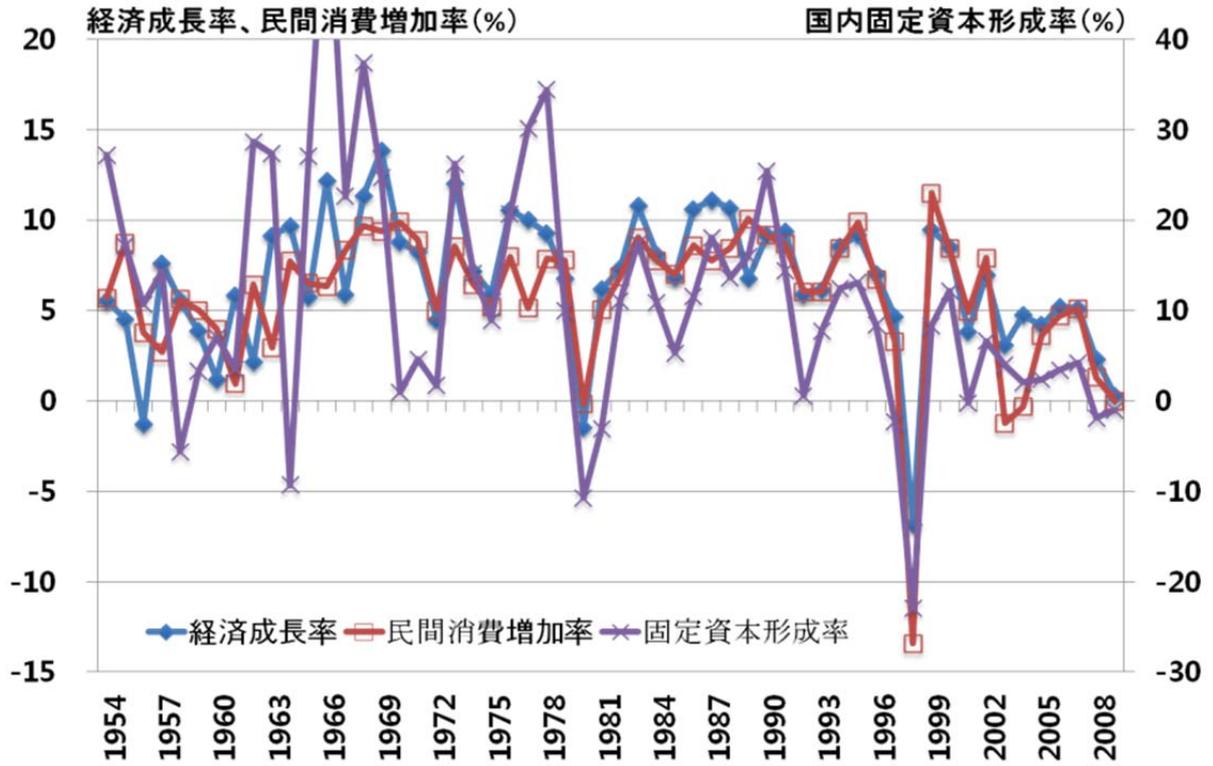
金光錫・M. Roemer『成長斗[と]構造轉換』 韓国開發研究院、1979年

金光錫・朴竣卿『韓國經濟의[の]高度成長要因』 韓国開發研究院、1979年

- 金光熙『朴正熙와[と]開發独裁』 선인[サンイン]、2008年
- 金三洙「朴正熙時代の労働政策と労使関係：‘團結禁止’の労働政策と企業内労使協議制」李炳天編『開發独裁와[と]朴正熙時代：우리[我が]時代の[の]政治經濟的起原』創比、2003年、183-212頁
- 金宝賢『朴正熙政權期經濟開發：民族主義와[と]發展』갈무리[ガムリ]、2006年
- 金洛年「韓國의[の] 所得不平等1963-2010：勤勞所得을[を]中心으로[として]」『經濟發展研究』18(2)、2012年、125-158頁
- 金洛年「國民計定[國民經濟計算]」 「韓國의[の]歷史統計」落星台經濟研究所、2008年
- 金迪教『韓國[の]經濟發展』博英社、2012年
- 原覺天『韓國經濟の奇跡：高度經濟成長と日韓經濟協力』日韓國際問題研究所、1970年
- 高英先『韓國經濟의[の]成長과[と]政府의[の]役割：過去、現在、未來』韓國開發研究院、2008年
- 司空耆・L. P. Jones『經濟開發과[と]政府및[及び]企業家의[の]役割』韓國開發研究院、1981年
- 車明洙「資本스톡[ストック]」 「韓國의[の]歷史統計」落星台經濟研究所、2008年
- 池尾和人・黃圭燦・飯島高雄『日韓經濟システムの比較制度分析：經濟發展と開發主義のわな』日本經濟新聞社、2001年
- 張MeongChul「家電機器普及率」 『電氣저널[ジャーナル]』236、1996年8月、15-17頁
- 鄭章淵『韓國財閥史の研究：分斷体制資本主義と韓國財閥』日本經濟評論社、2009年
- 渡辺利夫・金昌男『韓國經濟發展論』勁草書房、1996年
- 朴永九『韓國의[の]重化学工業化：過程과[と]内容』해남[ヘナム]、2012年
- 朴永九『韓國의[の]重化学工業化工業別研究：第1次金属工業』해남[ヘナム]、2015년
- 朴永九『韓國重化学工業化研究總說』해남[ヘナム]、2008年
- 朴基柱編著『韓國重化学工業화와[と]社会의[の]变化』大韓民國歷史博物館、2014年
- 朴惠奎・朴琮熙「韓國消費耐久財의[の]製品壽命周期模型化에[に]關한[する]研究」蔚山大學校『研究論文集』16-2、1985年、387-404頁
- 堀和生・金洛年・朴基柱「對外去來[對外取引]」 「韓國의[の]歷史統計」落星台經濟研究所、2008年
- 木宮正史『朴正熙政府의[の]選擇』후마니타스[フマニタス]、2008年
- 李大根編著『새로운[新しい]韓國經濟發展史：朝鮮後期에서[から] 20世紀高度成長까지[まで]』나남[ナナム]出版、2005年
- 李鎮淳『韓國經濟：危機と改革』21世紀ブックス、2003年
- 林采成「1950年代韓國經濟の復興と安定化：合同經濟委員會を中心に」 『歷史と經濟』第231号、2016年4月。

- 林采成「アメリカの戦後構想と東アジア」堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、2016年
- 労働厚生省『労働経済の分析』2011年度版
- 姜光夏・李栄薫・崔相伍『韓国高度成長期の[の]政策決定体系：経済企画院과[と]政策推進機構』韓国開発研究院、2008年
- 姜斗龍『高度成長의[の]終了：日本の[の]経験에[に]비추어 본[照らして見た]韓国經濟의[の]減速成長轉換』産業研究院、1998年
- 姜明憲『財閥과[と]韓国經濟』나남[ナナム]出版、1996年
- 尹辰浩・劉哲奎編『構造調整의[の]政治經濟학과[と]21世紀韓国經濟』폴빛[プルビツ]、2000年
- 崔潤宰「韓国の景気循環と通貨政策」韓国銀行金融經濟研究所編『金融經濟研究』43、1992年3月
- 趙淳（深川博史監訳・藤川昇悟訳）『韓国經濟發展のダイナミズム』法政大学出版局、2005年
- 趙利濟・Carter J. Eckert編『韓国近代化、奇跡의[の]過程』月刊朝鮮社、2005年
- 曹喜昞『動員된[された]近代化：朴正熙開發動員体制의[の]政治社会的二重性』후마니타스[フマニタス]、2010年

第1図 韓国経済成長率（単位：％）



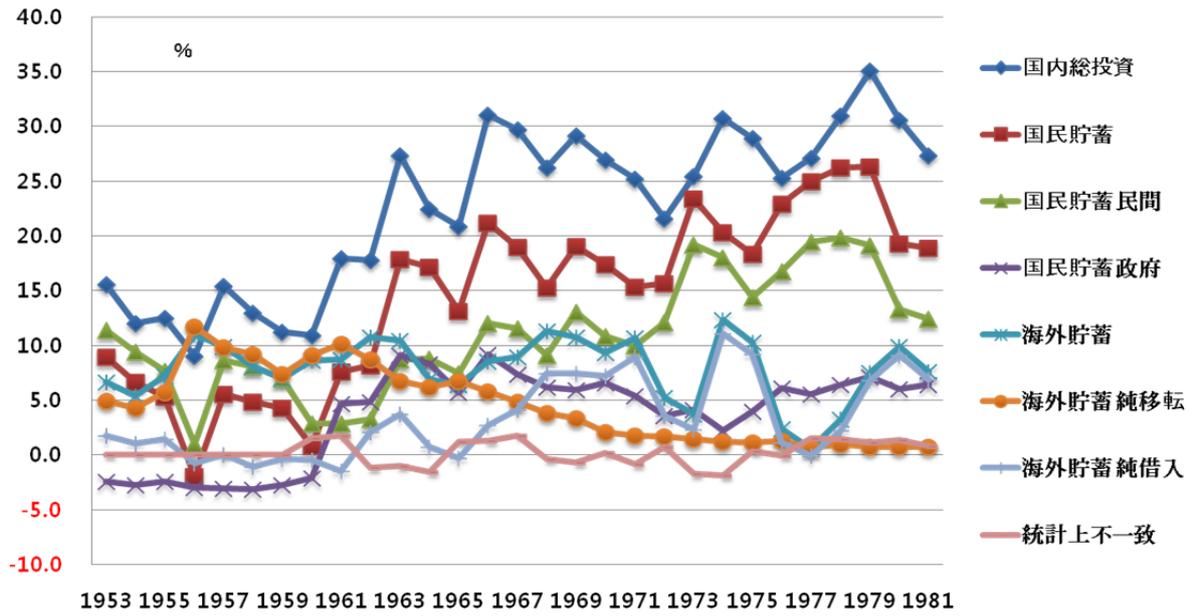
資料：韓国銀行『経済統計年報』各年度版；韓国銀行「経済統計システム」 (<https://ecos.bok.or.kr/>)

第1表 先進諸国と東アジアの開発途上国の経済成長源泉

	資本	労働	TFP	産出
1950-73				
フランス	1.6	0.3	3.1	5.0
イタリア	1.6	0.2	3.2	5.0
日本	3.1	2.5	3.6	9.2
イギリス	1.6	0.2	1.2	3.0
西ドイツ	2.2	0.5	3.3	6.0
1960-94				
中国 (1960-94)	2.3	1.9	2.6	6.8
中国 (1984-94)	4.0	2.1	4.6	10.7
香港	2.8	1.9	2.4	7.3
インドネシア	2.9	1.9	0.8	5.6
韓国	4.3	2.5	1.5	8.3
マレーシア	3.4	2.5	0.9	6.8
フィリピン	2.1	2.1	-0.4	3.8
シンガポール	4.4	2.2	1.5	8.1
台湾	4.1	2.4	2.0	8.5
タイ	3.7	2.0	1.8	7.5

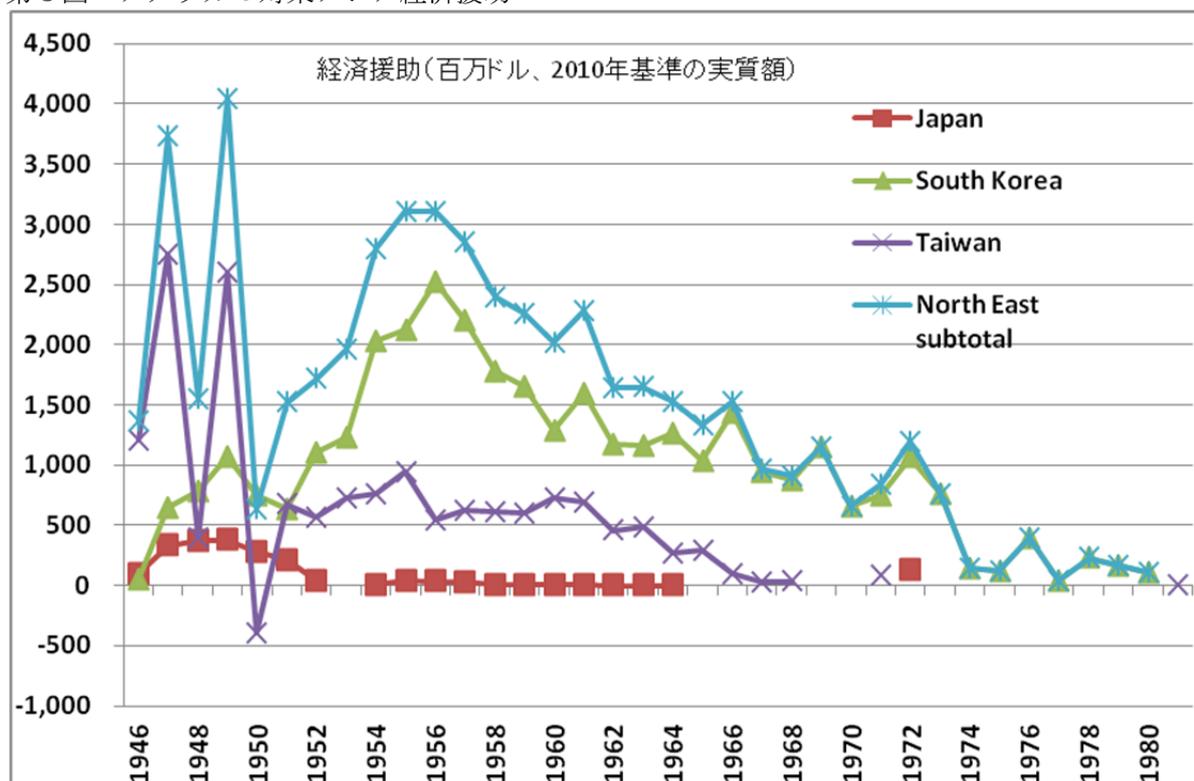
資料: Angus Maddison, *The World Economy*, OECD, 2006, p.143.

第2図 国内貯蓄と海外貯蓄



資料：韓国銀行『経済統計年報』各年度版；韓国銀行「経済統計システム」 (<https://ecos.bok.or.kr/>)

第3図 アメリカの対東アジア経済援助



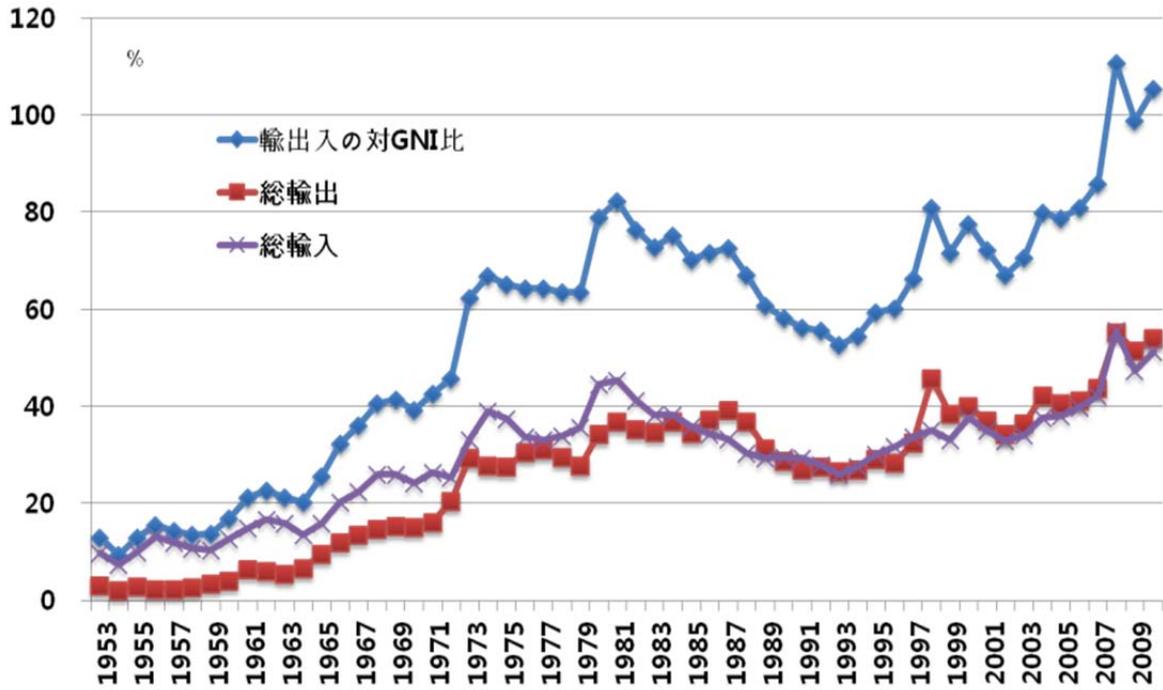
資料： USAID, Database (<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/data/detailed.html>)

第2表 生産誘発・付加価値誘発の最終需要依存度（単位：％）

		1960	1963	1966	1970	1973
生産 誘発	消費	84.1	82.0	72.8	65.5	56.9
	投資	11.7	13.3	16.6	21.8	17.6
	輸出	4.2	4.7	10.6	12.7	25.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
付加 価値 誘発	消費	88.6	86.1	79.5	72.7	65.5
	投資	7.7	10.3	12.4	17.2	14.6
	輸出	3.7	3.6	8.1	10.1	19.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：韓国銀行「우리나라[我が国の]經濟成長과[と]貿易」韓国銀行編『調査月報』30-12、1976年12月。

第4図 輸出入の対GNI比（経常）



資料： 堀和生・金洛年・朴基柱「対外去来[対外取引]」 「韓国외[の]歴史統計」 落星台經濟研究所、2008年。

第3表 企業投資決定要因分析 (Panel Least Squares)

	OLS	Fixed Effect	Random Effect
企業投資への成長性の敏感度 (β_1)	0.653 ^{***} (5.69)	0.683 ^{***} (5.96)	0.653 ^{***} (5.80)
企業投資への収益性の敏感度 (β_2)	-0.405 (-0.68)	-3.929 ^{***} (-4.27)	-0.405 (-0.70)
企業投資への安定性の敏感度 (β_3)	-0.001 (-0.21)	-0.001 (-0.23)	-0.001 (-0.22)
企業投資への負債償還能力の敏感度 (β_4)	5.399 ^{**} (2.19)	8.123 ^{***} (3.13)	5.399 ^{**} (2.23)
統制要因 (前年度有形資産増加率) (γ)	0.131 ^{***} (3.91)	0.136 ^{***} (4.06)	0.131 ^{***} (3.99)
定数項 (α)	2.543 (0.35)	28.264 ^{***} (3.22)	2.543 (0.36)
観測期間	1964-1997	1964-1997	1964-1997
観測数	336	336	336
R-squared	0.189	0.247	0.189
F-statistic	16.731	6.703	16.731
Durbin-Watson stat	1.217	1.339	1.217
Redundant Fixed Effects Tests	Cross-Section F (p-value) Cross-Section F chi-sqr(12) (p-value)		2.238 (0.0099) 27.204(0.072)
Hausman Test	chi-sqr(5) (p-value)		25.331 (0.0001)

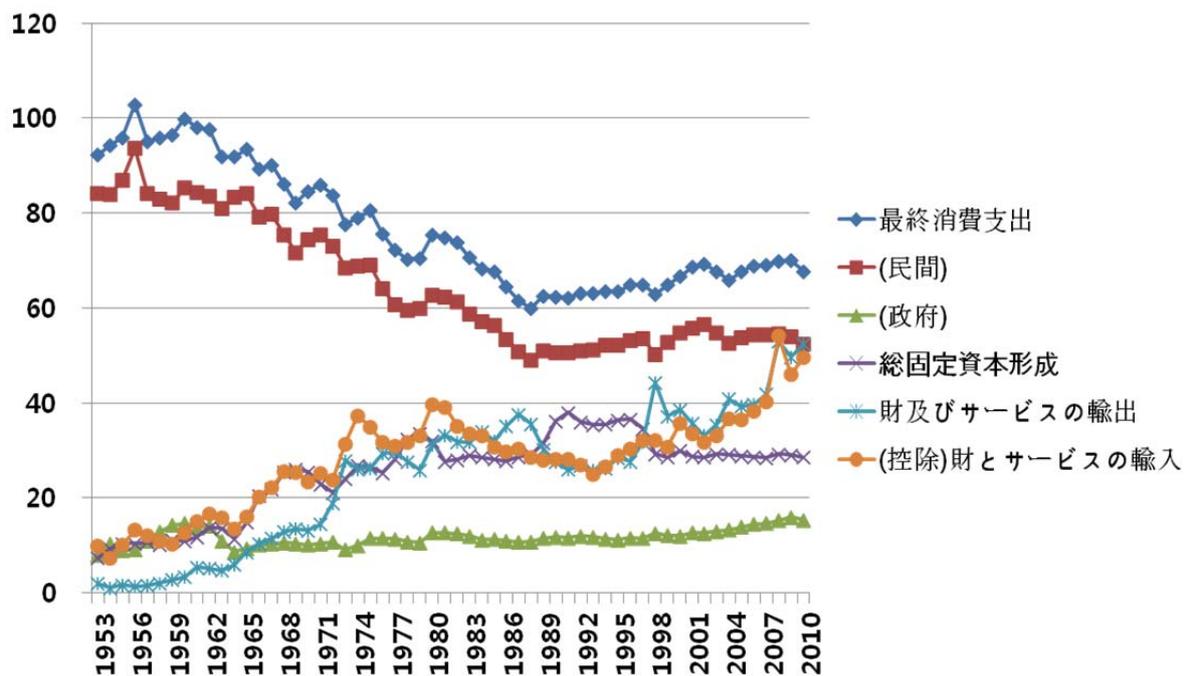
資料： 韓国銀行『企業経営分析』各年度版。

注： 1. 全産業の13業種は食料品加工業、繊維・衣類・皮革製造業、製材・家具製造業、紙・印刷・出版、化学・エネルギー・ゴム・プラスチック、非金属・鉱物製品、一次金属、金属製品・機械・装備、鉱業、電力業、建設業、運輸・倉庫業、卸小売・宿泊業であった。

2. 回帰係数の括弧内はt-Statistic。

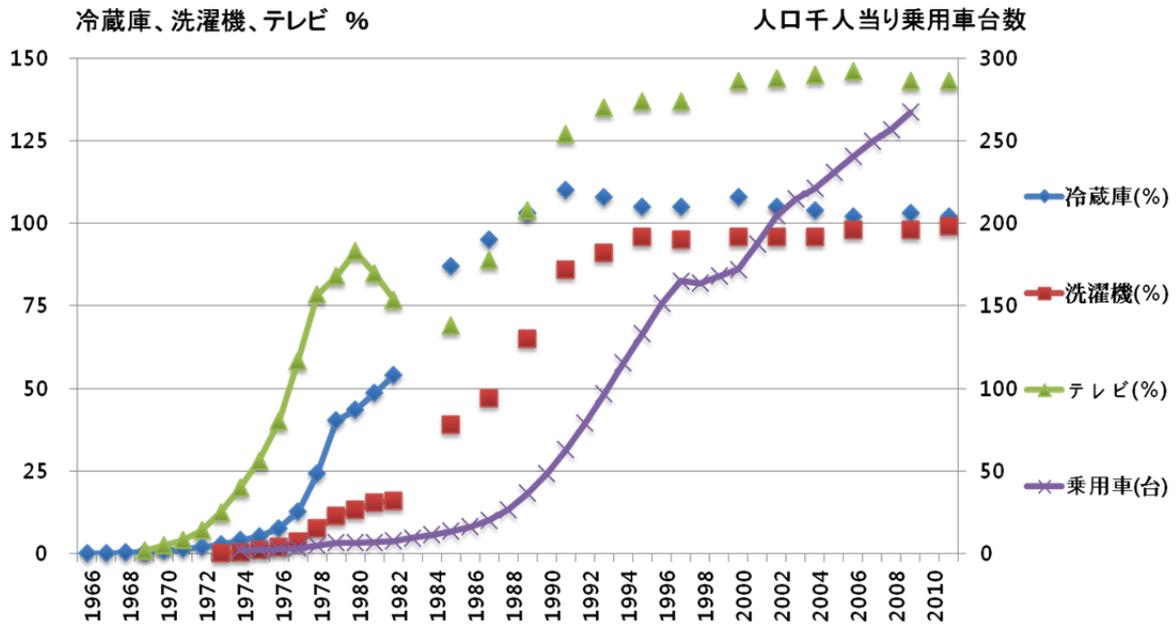
3. *は有意水準10%、**は有意水準5%で、***は有意水準1%で有意である。

第5図 GDEの支出構造（単位：％）



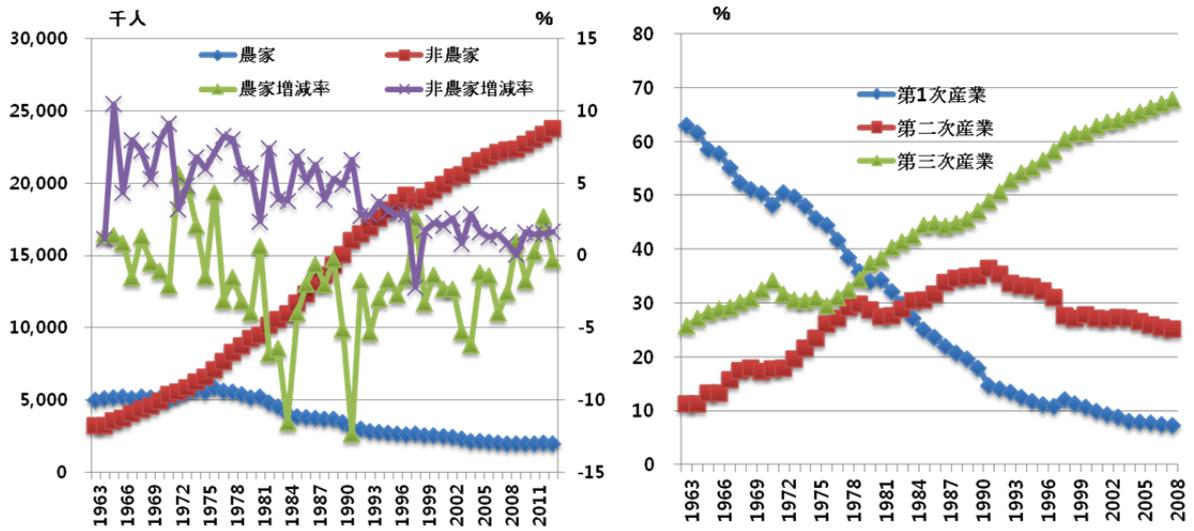
資料：韓国銀行『経済統計年報』各年度版；韓国銀行「経済統計システム」（<https://ecos.bok.or.kr/>）

第6図 耐久消費財の普及



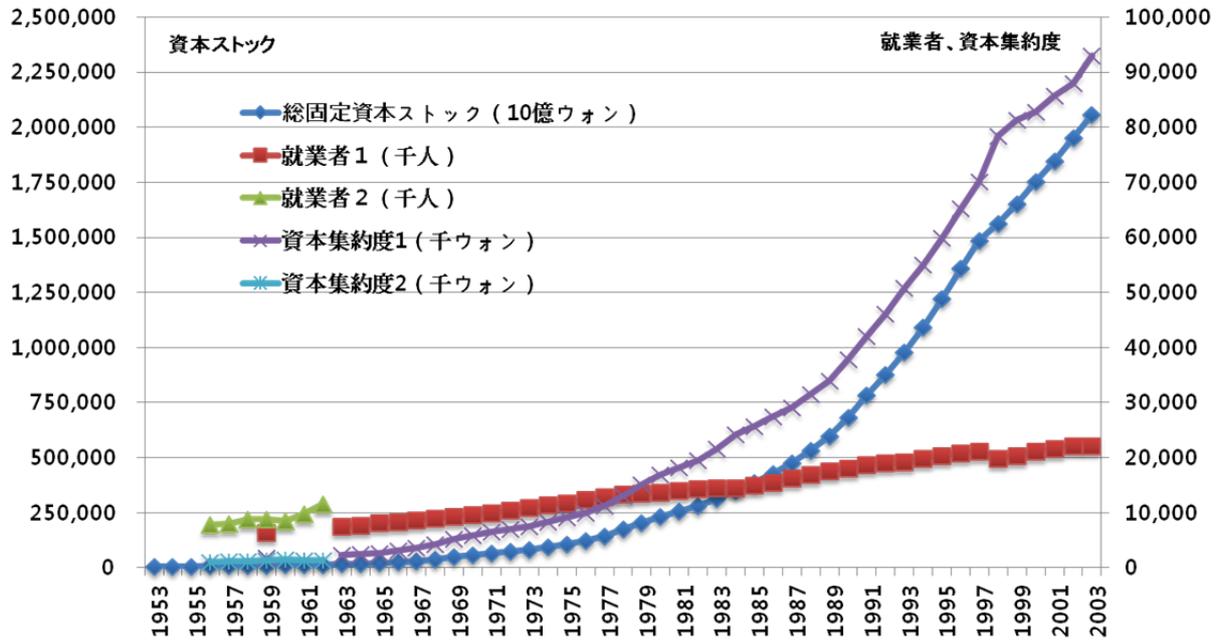
資料： 朴恵奎・朴琮熙「韓国消費耐久財の[の]製品寿命週期模型化에[に]関한[する]研究」蔚山大学校『研究論文集』16-2、1985年、387-404頁；張MeongChul「家電機器普及率」『電気저널[ジャーナル]』236、1996年8月、15-17頁；韓国統計庁「統計로[から]본[見た]大韓民国60年の[の]經濟・社会像变化」2008年；韓国自動車工業協會『2010韓国の[の]自動車産業』2010年。

第7図 経済活動人口と産業別就職構成



資料： 韓国統計庁「国家統計포털[ポータル]」 (<http://kosis.kr/>)。

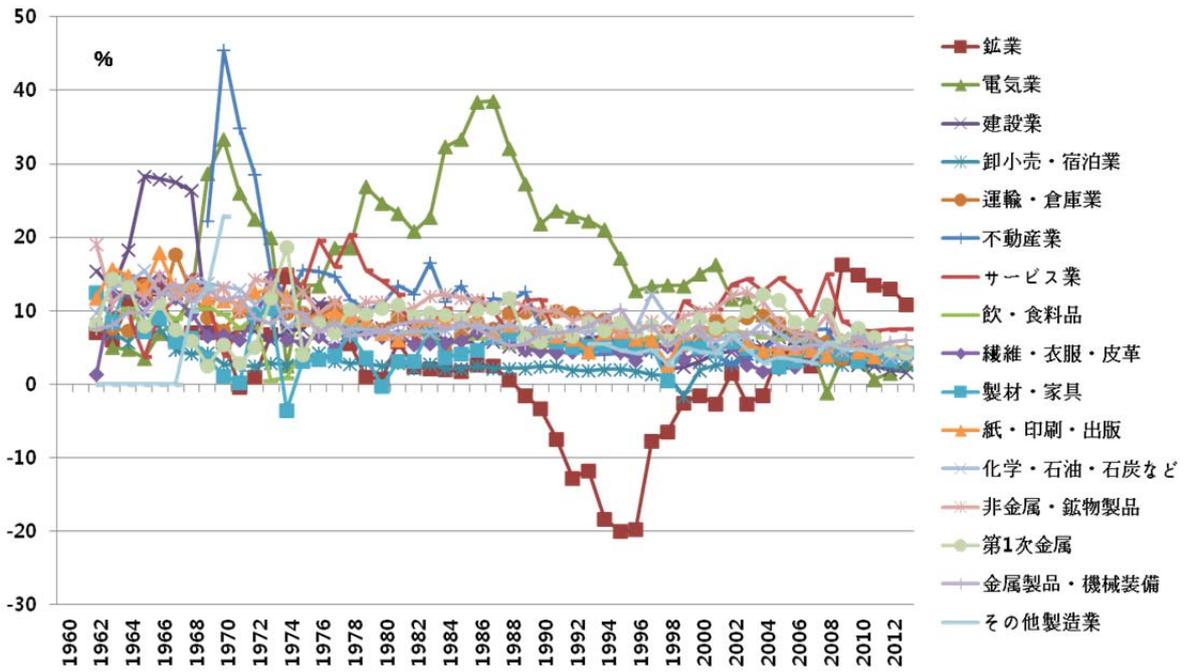
第8図 資本ストックと就業者そして資本集約度



資料： 車明洙「資本ストック[ストック]」「韓国[の]歴史統計」落星台経済研究所、2008年；韓国統計庁「国家統計포털[ポータル]」 (<http://kosis.kr>)。

注： 資本ストックおよび資本集約度は2000年基準の実質額である。

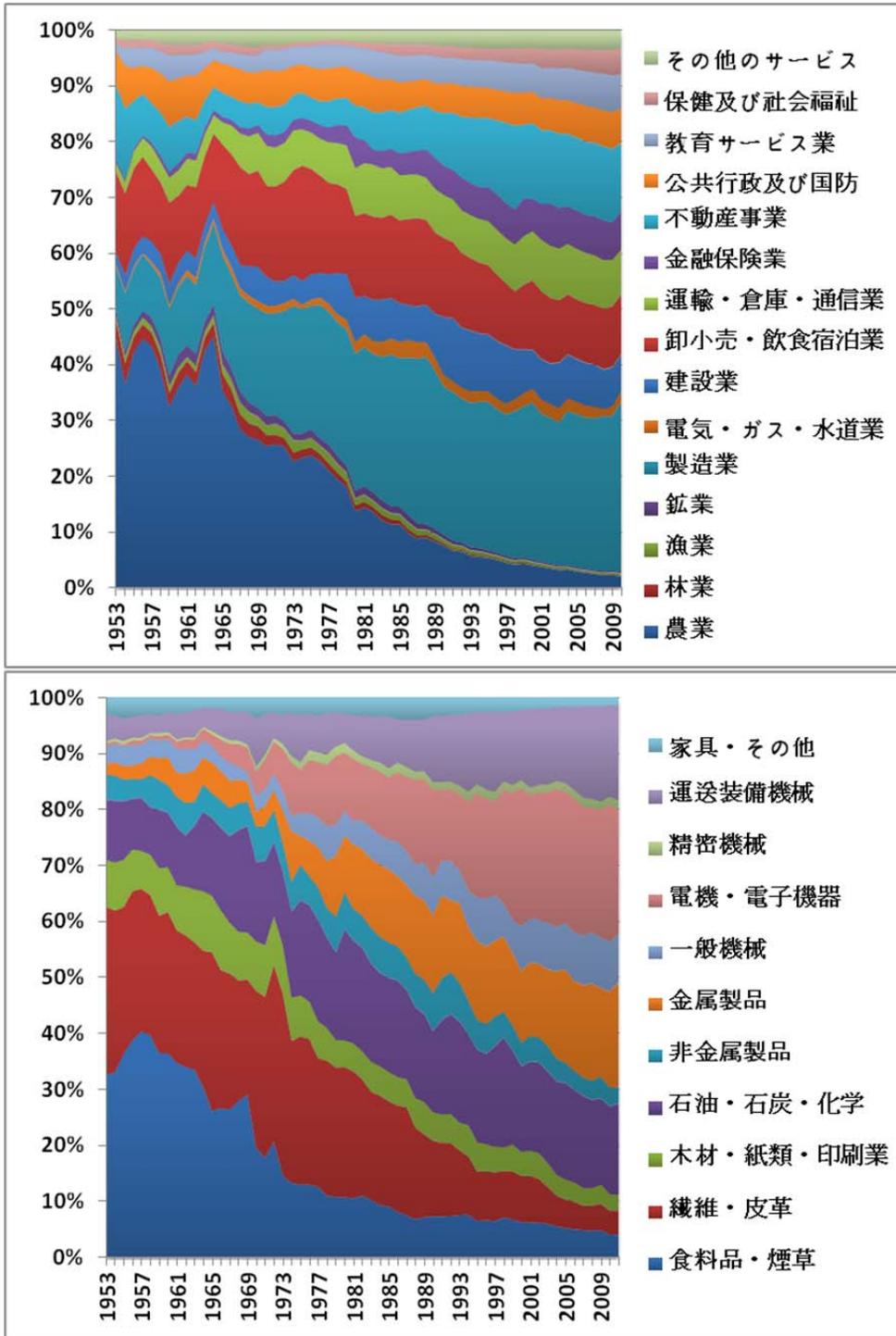
第9図 産業別営業利益率



資料： 韓国銀行『企業経営分析』各年度版。

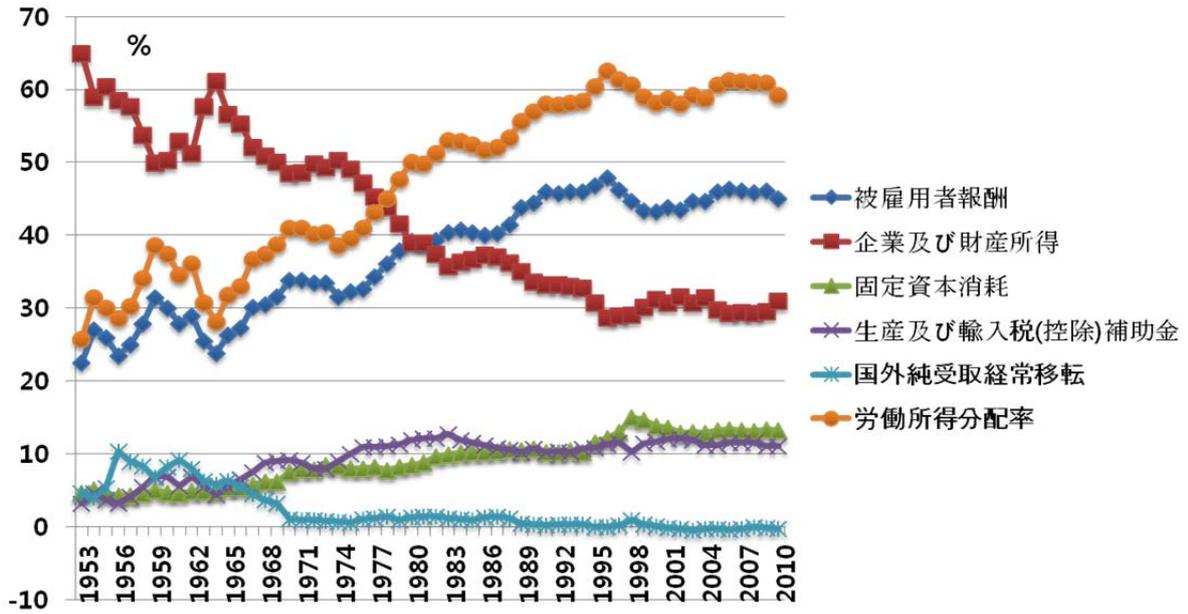
注： 売上高利益率。

第10図 経済活動別GDP構成と製造業別付加価値構成（単位：％）



資料：金洛年「国民計定[国民経済計算]」「韓国[の]歴史統計」落星台経済研究所、2008年；韓国銀行『経済統計年報』各年度版；韓国銀行「経済統計システム」（<https://ecos.bok.or.kr/>）。

第11図 韓国の所得分配構造（単位：％）



資料：韓国銀行『経済統計年報』各年度版；韓国銀行「経済統計システム」（<https://ecos.bok.or.kr/>）